

はじめに

- 記入欄にあらかじめ印字記載されている場合*は、印字記載されている内容に変更がないかを確認し、**内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。**
- ※事前に印字記載されている情報は、回答負担を少しでも軽くするため、統計法(平成19年法律第53号)第二十七条第二項に基づき提供を受けた「事業所母集団データベースに記録されている情報」をもとに印字しております。
- あらかじめ記入欄に「***」が印字されている場合は、記入の必要はありません。

- この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。
- 秘密の保護には万全を期していますので、ありのままを記入してください。
- この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。
- オンラインでご回答いただく場合は別にお配りした『オンライン調査利用ガイド』をご覧ください。
- 『調査票の記入のしかた』を参照して記入してください。

A

フリガナ	トウケイ ソウタロウ
記入者氏名	統計 総太郎
部署名	経理部
電話番号	03-1234-1234 (内線:98765)

B

1 名称、電話番号及び法人番号

『調査票の記入のしかた』1~2ページ参照

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 法人の場合は**登記上の名称**を「正式名称」欄に記入してください。
- 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。

フリガナ	トウケイ出版	トウケイマーケティング
正式名称	(有)トウケイ出版	(株)TOKEIマーケティング
通称名		電話番号 (代表) (03) 1234 - 1234

- 法人番号(13桁)を記入してください。
- 法人番号については、法人番号指定通知書又は法人番号公表ウェブサイトを確認できます。

法人番号	0 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2	法人番号が指定されていない場合は、右の□に「レ」印を記入してください。	<input type="checkbox"/>
------	---------------------------	-------------------------------------	--------------------------

2 所在地

『調査票の記入のしかた』1~2ページ参照

- 印字されている内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 他の事業所の構内にある場合は、その事業所の名称を「ビル・マンション名等」欄に記入してください。

郵便番号	1 6 2 - 0 0 6 6	都道府県名	東京都	市区町村名	新宿区
町丁・字・番地・号	若松町3丁目2番2号				
ビル・マンション名等 (階、号室まで記入してください)	TOKEI オフィスタワービル 1階~38階				

C

3 経営組織及び資本金等の額

『調査票の記入のしかた』1~2ページ参照

- 「1 経営組織」の○囲みの内容に変更がある場合は、二重線で消して修正してください。
- 「2 資本金等の額」は、1において「1 株式会社・有限会社・相互会社」から「3 合同会社」までの場合に記入してください。
- ○囲みの印字がない場合は、該当する番号を○で囲んでください。

D

1 経営組織	① 株式会社・有限会社・相互会社 ② 合名会社・合資会社 ③ 合同会社 ④ 会社以外の法人 (公益財団・社団法人、一般財団・社団法人、学校・医療法人、協同組合、信用金庫等)	2 資本金等の額 (資本金、出資金又は基金の額を記入してください。 (万円未満四捨五入))	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
						2	0	0	0	0	0	0

記入上の注意

- ・「通称名」欄には屋号などを記入してください。
- ・フランチャイズ・チェーン店の場合には、チェーン店の名称・店舗名を「通称名」欄に記入してください。

A 調査票記入者の連絡先

記入いただいた内容について、後日おたずねする場合がありますので、調査票を記入される方の記入者氏名、部署名及び電話番号を記入してください。

1 名称、電話番号及び法人番号

B 名称、電話番号及び法人番号

- ・名称は、略称ではなく**正式名称**(法人の場合は登記上の名称)を記入してください。
法人の名称には、法人の種類も記入しますが、以下の()書きのように省略しても差し支えありません。

例	株式会社 →(株)	合同会社 →(同)	生活協同組合 →(生協)	公益社団法人 →(公社)
	有限会社 →(有)	学校法人 →(学)	漁業協同組合 →(漁協)	公益財団法人 →(公財)
	合名会社 →(名)	医療法人 →(医)	農業協同組合 →(農協)	一般社団法人 →(一社)
	合資会社 →(資)	宗教法人 →(宗)	社会福祉法人 →(福)(社福)	一般財団法人 →(一財)

- ・正式名称に変更がある場合は、「フリガナ」欄にも変更後の正式名称を**カタカナ**で記入してください。英数字、ひらがな、カタカナなどの漢字以外の部分についてもフリガナを記入してください。ただし、「株式会社」などの法人の種類を示す部分のフリガナは記入不要です。

2 所在地

C 所在地

- ・本社、本店又は本所の所在地を記入してください。
- ・登記上の所在地ではなく、**実際に事業を行っている所在地**を記入してください。
- ・固有の郵便番号をもっている場合は、その郵便番号を記入してください。
- ・番地・号については、例えば、「3丁目2番2号」を「3丁目2-2」のように記入しても差し支えありませんが、「丁目」の部分は「-」などで省略せずに記入してください。

例 ○ 若松町3丁目2番2号 ○ 若松町3丁目2-2 × 若松町3-2-2

- ・ビルなどの中にある事業所の場合は、「ビル・マンション名等」欄に**そのビルの名称と入居している階(マンションの場合は、号室まで)**を記入してください。
- ・他の事業所の構内にある場合は、「ビル・マンション名等」欄に「**〇〇構内**」(〇〇は入居先の法人名と事業所名)と記入してください。

3 経営組織及び資本金等の額

D 経営組織及び資本金等の額

- ・「**①経営組織**」について、会社以外で法人格を持っている団体は「**④会社以外の法人**」を選択してください。
- ・「**②資本金等の額**」は、「**①経営組織**」において「**①**」~「**③**」のいずれかを選択した場合に記入します。
- ・資本金、出資金又は基金の額は1万円単位で記入してください(万円未満を四捨五入)。5千円以上1万円未満の場合は「1」万円、5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。
- ・「¥」記号は記入しないでください。

E 4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別 『調査票の記入のしかた』3ページ参照

- ⑤欄以降はできる限り「①税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「②税抜き」で記入してください。
- 選択した記入方法を○で囲んでください。

① 税込み
② 税抜き

F 5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目 『調査票の記入のしかた』3～4ページ参照

「主な費用項目」:各欄に記入

- 「卸売業、小売業」を営んでいる場合は、「②卸売販売額(代理・仲立手数料を含む)」、「③小売販売額」についても記入してください。本支店間の商品振替額を除いて記入してください。

●2018年1月から12月までの1年間の売上(収入)金額、費用総額等について記入してください(この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

●③欄①が「④会社以外の法人」の場合は、以下のように記入してください。
「①売上(収入)金額」:経常収益を記入 「④費用総額」:経常費用を記入

		十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
①売上(収入)金額						5	5	0	0	0	0	0,000
年間商品販売額	②卸売販売額(代理・仲立手数料を含む)										0	0,000
	③小売販売額						6	7	0	0	0	0,000
④費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)						5	4	6	1	0	0	0,000
主な費用項目	⑤給与総額					1	8	6	3	0	0	0,000
	⑥租税公課(法人税、住民税、事業税を除く)								1	5	0	0,000
	⑦支払利息等								3	0	0	0,000

企業単位の調査となります。
連結での金額ではなく、企業単体の金額を記入してください。

記入上の注意

- 金額は1万円単位で記入してください(万円未満を四捨五入)。5千円以上1万円未満の場合は「1」万円、5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。
- 「¥」記号は記入しないでください。

4 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

E 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

- 「⑤企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目」欄以降はできる限り「税込み」で記入してください。ただし、税込みで記入できない場合は「税抜き」で記入してください。
- 「①税込み」か「②税抜き」かについて、選択した記入方法を○で囲んでください。

5 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

F 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目

- 2018年(平成30年)1月から12月までの1年間について記入してください。
※2018年(平成30年)1月から12月までの1年間で記入できない場合は、2018年(平成30年)を最も多く含む決算期間について記入してください。
- ※営業期間が1年に満たない場合であっても記入してください。
- 「損益計算書」を参考に記入してください(各項目の内容は、次ページの表を参照してください)。
※「損益計算書」を作成していない場合は、「正味財産増減計算書」、「事業活動収支計算書」、「消費収支計算書」などを参考にしてください。
- ※上記以外で経理する収益事業がある場合には、その収支金額も含めて記入してください。
- 「③経営組織及び資本金等の額」欄において、「④会社以外の法人」を選択した場合、「寄付金、補助金、運営費交付金等」は、「①売上(収入)金額」に含めます。

F 企業全体の売上(収入)金額、費用総額及び費用項目(つづき)

【損益計算書の例】

項目	金額
経常損益の部	
営業損益の部	
I 売上高	*****
II 売上原価	*****
売上総利益	*****
III その他の営業収入	*****
営業総利益	*****
IV 販売費及び一般管理費	*****
営業利益	*****
営業外損益の部	
営業外収益	*****
営業外費用	*****
経常利益	*****
特別損益の部	
特別利益の部	
固定資産売却費	*****

※「①売上(収入)金額」には、事業活動によって得た収入の総額を記入してください。事業外で得た収入(営業外収益や特別利益に該当)は含めないでください。

項目	会社	会社以外の法人
①売上(収入)金額	<ul style="list-style-type: none"> 商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などの会社の事業活動によって得た収入の総額を記入してください。 事業外で有価証券、土地・建物、機械・器具などの財産を運用又は売却などして得た収入は含めません。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常収益を記入してください。
年間商品 販売額	②卸売販売額 (代理・仲立手数料を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 「①売上(収入)金額」のうち、購入した商品を別の業者に販売した額を記入してください。
	③小売販売額	<ul style="list-style-type: none"> 「①売上(収入)金額」のうち、商品を個人や家庭に販売した額を記入してください。
④費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)	<ul style="list-style-type: none"> 「①売上(収入)金額」に対応する費用総額(売上原価+販売費及び一般管理費)を記入してください。 	<ul style="list-style-type: none"> 経常費用を記入してください。
主な費用項目	⑤給与総額	<ul style="list-style-type: none"> 役員(非常勤を含む)及び従業者(臨時雇用者を含む)に対する給与(所得税・保険料等控除前の役員報酬、賞与、手当、賃金等)の総額を記入してください。 他の会社などに出向・派遣している従業者に支給している給与を含めます。
	⑥租税公課 (法人税、住民税、事業税を除く)	<ul style="list-style-type: none"> 営業上負担すべき固定資産税、自動車税、印紙税等の総額を記入してください。 収入課税の事業税(電気業、ガス業、保険業)はここに含めます。 税込経理の方法をとっている場合の納付すべき消費税については、ここに含めます。 法人税、住民税、所得課税の事業税は含めません。
	⑦支払利息等	<ul style="list-style-type: none"> 借入金等に対する支払利息等の総額を記入してください。 ※営業外費用に計上する支払利息等が該当します(「④費用総額」の内数ではありません)。 「銀行業」及び「協同組織金融業」は記入不要です。

6 企業全体の主な事業の内容

G 6 企業全体の主な事業の内容

『調査票の記入のしかた』5～10ページ参照

- 印字されている場合、内容に変更があれば、二重線で消して修正してください。

主な事業の内容	出版業 広告業
	(生産品、取扱商品又は営業種目) 出版・印刷出版業 インターネット広告業

6 企業全体の主な事業の内容

G 企業全体の主な事業の内容

- 「企業全体の主な事業の内容」の記入にあたっては、以降の記入例を参考にできるだけ詳しく記入してください。
- 支所・支社・支店を含めた企業全体の主な事業内容を記入してください。
- 企業全体の主な事業内容は、会社の定款に記載されているものとは関係なく、実際に行っている主な事業内容について記入してください。
- 複数の事業を行っている場合は、2018年(平成30年)1月から12月までの1年間の売上(収入)金額が最も多い事業内容について記入してください。
- 商品の販売、賃貸等を行っている場合は、主に何を販売しているか、又は何を賃貸しているかがわかるように品目まで記入してください。

記入例

●飲食サービス業の場合

- 客の注文に応じてその場で調理している場合は、その旨を飲食品の種類とともに記入してください。
- 店内で飲食が可能か又は持ち帰り専門か若しくは配達専門かがわかるように記入してください。
- 特定の料理を提供している場合は、提供している飲食品の種類がわかるように、「天ぷら料理店」、「中華料理店」、「すし店」、「焼肉店」などのように記入してください。
- 各種の料理を提供している場合は、「一般食堂」、「大衆食堂」、「ファミリーレストラン(各種料理)」などのように記入してください。
- 主として酒を提供している場合は、「居酒屋」、「バー」、「キャバレー」、「ナイトクラブ」などのように記入してください。

主な事業の内容	持ち帰りすし店(注文を受けて調理)
	(生産品、取扱商品又は営業種目) 海鮮丼

主な事業の内容	一般食堂
	(生産品、取扱商品又は営業種目) から揚げ定食

主な事業の内容	ファミリーレストラン
	(生産品、取扱商品又は営業種目) 日替ランチ

記入例(つづき)

●商品を販売している場合

- ・取り扱っている商品名と、卸売か小売かの別を記入してください。
- ・調理済み弁当などを小売している場合は、「〇〇の小売(調理済み)」と記入してください。
- ・各種商品を販売している百貨店やスーパーなどの場合は、販売している商品を記入し、店の種類(コンビニエンスストア、スーパー、百貨店など)を付け加えてください。
- ・商品を製造して小売している場合は、「〇〇の製造小売」と記入してください。
- ・自ら製造を行わず、下請業者に製造(加工)させて、この企業(自社)の製品として卸売している場合は、「〇〇の卸売」と記入してください。
- ・製造販売で、卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製造小売」などと、どちらが主な方かがわかるように記入してください。
- ・店舗を持たず、専らカタログ、テレビ、インターネット等の通信販売により個人から注文を受け、商品を販売している場合は、「〇〇の通信販売(無店舗)」と記入してください。

主な事業の内容	弁当の小売(調理済み) (生産品、取扱商品又は営業種目) から揚げ弁当
---------	--

主な事業の内容	各種商品の小売(総合スーパー) (生産品、取扱商品又は営業種目) 衣・食・住にわたる商品
---------	---

主な事業の内容	パソコン等の機械器具の卸売 (生産品、取扱商品又は営業種目) プリンター
---------	---

主な事業の内容	婦人服の通信販売(無店舗) (生産品、取扱商品又は営業種目) 婦人服
---------	---------------------------------------

●物品を製造(加工)している場合

- ・何を作っているのか(生産品の名称)、何から作っているのか(材料)、製品の用途、製造の方法などがわかるように記入してください。
- ・製造販売で、卸売と小売の両方を行っている場合は、「〇〇の製造卸売」などと、どちらが主な方かがわかるように記入してください。
- ・機械器具やプラスチック製品などを製造している場合は、その用途を記入してください。

主な事業の内容	革製手袋の製造 (生産品、取扱商品又は営業種目) 野球用
---------	---------------------------------

主な事業の内容	魚肉加工による練り製品の製造 (生産品、取扱商品又は営業種目) かまぼこ
---------	---

主な事業の内容	電化製品用プラスチック製品の製造 (生産品、取扱商品又は営業種目) 電話機器体
---------	--

主な事業の内容	電子デバイス製造 (生産品、取扱商品又は営業種目) 液晶/パネル
---------	-------------------------------------

●物品の修理を行っている場合

- ・何を修理しているかがわかるように記入してください。
- ・同種商品の販売を兼ねている場合は、その旨を記入してください。

主な事業の内容	自動車の整備・小売(自動車販売) (生産品、取扱商品又は営業種目) 自動車の整備
---------	---

●物品の賃貸を行っている場合

- ・何を賃貸しているかがわかるように記入してください。

主な事業の内容	建設機械レンタル業 (生産品、取扱商品又は営業種目) クレーン
---------	------------------------------------

主な事業の内容	レンタカー業 (生産品、取扱商品又は営業種目) 自動車
---------	--------------------------------

6 企業全体の主な事業の内容(つづき)

記入例(つづき)

●小売電力事業者の場合

- ・事業者向けか家庭向けかわかるように記入してください。
- ・発電も行っている場合は、その旨を記入してください。

主な事業の内容	太陽光発電と売電事業 (生産品、取扱商品又は営業種目) 電気小売(事業者向け)
---------	--

●倉庫の場合

- ・低温装置を施した倉庫を所有している場合は、その旨を記入してください。

主な事業の内容	倉庫業 (生産品、取扱商品又は営業種目) 冷蔵倉庫業
---------	-------------------------------

主な事業の内容	自家用倉庫 (生産品、取扱商品又は営業種目) 清涼飲料水
---------	---------------------------------

●運輸事業の場合

- ・運送手段の種類(自動車、軽自動車、オートバイ、鉄道、航空機、船舶など)と運送する対象(人、物)などがわかるように記入してください。
- ・貨物利用運送業の場合は、第一種利用運送業か第二種利用運送業かわかるように記入してください。
- ・貨物の運送取次店かわかるように、具体的に記入してください。

主な事業の内容	乗合バスによる旅客の運送 (生産品、取扱商品又は営業種目) 路線バス
---------	---------------------------------------

主な事業の内容	トラックによる貨物宅配便(第一種利用運送業) (生産品、取扱商品又は営業種目) 食品
---------	---

主な事業の内容	運送取次業 (生産品、取扱商品又は営業種目) 小荷物
---------	-------------------------------

●不動産に関する事業を行っている場合

- ・不動産の種類(住宅、事務所、店舗、土地など)のほか、これらについて売買しているか、賃貸しているか又はそれらの代理・仲介をしているかわかるように記入してください。
- ・マンションの管理を請け負っている場合は、「マンションの管理」と記入してください。
- ・ビルなどの建物を対象として清掃、保守、機器の運転、その他維持管理を行っている場合は、「ビル総合管理」、「建物の清掃・保守」などのように記入してください。

主な事業の内容	アパート・マンションの賃貸の仲介 (生産品、取扱商品又は営業種目) アパート
---------	---

主な事業の内容	マンションの管理 (生産品、取扱商品又は営業種目) マンション
---------	------------------------------------

主な事業の内容	ビル総合管理 (生産品、取扱商品又は営業種目) 空調設備の点検
---------	------------------------------------

記入例(つづき)

●協同組合の場合

- ・協同組合の種類(農業協同組合、水産加工業協同組合、事業協同組合など)のほか、協同組合が行っている事業の内容を記入してください。
- ・単一の事業を行っている場合は、その事業(営農センター、共同選果場、ガソリンスタンドなど)を記入してください。
- ・信用事業又は共済事業のほかに購買事業、販売事業、経営・技術指導等を行っている場合には、必ず信用事業又は共済事業を記入し、さらに行っている他の事業を記入してください。

主な事業の内容	信用、共済、購買を行う農協 (生産品、取扱商品又は営業種目) 信用
---------	--------------------------------------

主な事業の内容	農業資材販売 (生産品、取扱商品又は営業種目) 肥料
---------	-------------------------------

主な事業の内容	金融業務 (生産品、取扱商品又は営業種目) 窓口業務
---------	-------------------------------

●労働者(人材)の派遣などを行っている場合

- ・「労働者派遣業」、「職業紹介業」又は「業務請負」のいずれかがわかるように記入してください。
なお、「業務請負」の場合は、請け負っている内容がわかるように記入してください。

主な事業の内容	労働者派遣業 (生産品、取扱商品又は営業種目) 事務員
---------	--------------------------------

主な事業の内容	職業紹介業 (生産品、取扱商品又は営業種目) 営業スタッフ
---------	----------------------------------

主な事業の内容	業務請負 (生産品、取扱商品又は営業種目) 自動車塗装(請負)
---------	------------------------------------

●病院・医院などの場合

- ・専門の科名と病床数を記入してください。
- ・医院などで、病床数がなければ「病床数0」と記入してください。

主な事業の内容	●●病院(病床数 150) (生産品、取扱商品又は営業種目) 内科
---------	--------------------------------------

主な事業の内容	●●クリニック(病床数 0) (生産品、取扱商品又は営業種目) 内科
---------	---------------------------------------

●宿泊施設の場合

- ・施設の種類がわかるように、「旅館」、「ホテル」、「簡易宿泊所」、「カプセルホテル」、「ユースホステル」などと記入してください。
- ・民宿の場合は、「旅館」、「ホテル」又は「簡易宿泊所」がわかるように記入してください。

主な事業の内容	民宿(旅館業) (生産品、取扱商品又は営業種目) 宿泊
---------	--------------------------------

6 企業全体の主な事業の内容(つづき)

記入例(つづき)

●手技などによる施術を行っている場合

- ・主に療術を行う場合は、施術の内容とともに、療術であることがわかるように記入してください。
- ・主に美容・痩身を目的とするエステティック業の場合は、「エステティック業」、「エステティックサロン」などと記入してください。
- ・主に心身の緊張を弛緩させるための手技による施術を行う場合は、「リラクゼーション業(手技を用いるもの)」と記入してください。

主な事業の内容	ヘッドセラピー(マッサージ) (生産品、取扱商品又は営業種目) ヘッドセラピー
---------	--

主な事業の内容	エステティック業 (生産品、取扱商品又は営業種目) 美顔
---------	---------------------------------

主な事業の内容	リラクゼーション業(手技を用いるもの) (生産品、取扱商品又は営業種目) ハンドケア(手技)
---------	---

●福祉事業を行っている場合

- ・児童福祉、老人福祉、障がい者福祉のいずれかがわかるように記入してください。また、施設の種類がわかるように記入してください。
- ・1箇所で、複数の施設を経営している場合は、主な施設の種類がわかるように記入してください(同じ場所であっても、他者が経営している事業所は除きます)。

主な事業の内容	児童福祉施設 (生産品、取扱商品又は営業種目) 小規模保育事業所
---------	-------------------------------------

主な事業の内容	老人デイサービスセンター (生産品、取扱商品又は営業種目) デイサービス
---------	---

主な事業の内容	介護老人保健施設 (生産品、取扱商品又は営業種目) リハビリ
---------	-----------------------------------

主な事業の内容	グループホーム(障がい者) (生産品、取扱商品又は営業種目) 生活支援
---------	--

主な事業の内容	高齢者複合福祉施設 (生産品、取扱商品又は営業種目) 特別養護老人ホーム
---------	---

●保険を取り扱っている場合

- ・扱っている保険の種類(生命保険、火災保険など)がわかるように記入してください。
- ・代理店の場合は、その旨を記入してください。

主な事業の内容	生命保険業 (生産品、取扱商品又は営業種目) 生命保険
---------	--------------------------------

主な事業の内容	保険代理店 (生産品、取扱商品又は営業種目) 自動車保険
---------	---------------------------------

●設計業を行っている場合

- ・土木・建築の設計か、機械の設計かの区別がわかるように記入してください。

主な事業の内容	建設設計監理業 (生産品、取扱商品又は営業種目) 設計監理
---------	----------------------------------

記入例(つづき)

●学校、塾などの場合

- ・洋裁学校、外国語学校などの場合は、専修学校又は各種学校の認可を得ているか否かの区別がわかるように記入してください。

主な事業の内容	外国語学校(専修学校) (生産品、取扱商品又は営業種目) 英語
---------	------------------------------------

●研究所の場合

- ・どのような内容の研究を行っているかがわかるように記入してください。
- ・製品(商品)の研究を行っている場合は、その研究内容を記入してください。

主な事業の内容	●●研究所 (生産品、取扱商品又は営業種目) 抗がん剤
---------	--------------------------------

●墓石の製造及び小売を行っている場合

- ・墓石の製造と小売の両方を行っている場合は、どちらが主な方がわかるように記入してください。

主な事業の内容	墓石の製造及び小売 (生産品、取扱商品又は営業種目) 墓石の小売
---------	-------------------------------------

●広告内容の制作のみを行っている場合

- ・どのような広告を制作しているかがわかるように「折込広告制作業」、「新聞広告制作業」、「テレビコマーシャル制作業」などのように記入してください。

主な事業の内容	新聞広告制作業 (生産品、取扱商品又は営業種目) 新聞広告
---------	----------------------------------

●広告業を行っている場合

- ・「広告業」又は「広告代理業」と記入してください。

主な事業の内容	広告業 (生産品、取扱商品又は営業種目) テレビ広告
---------	-------------------------------

●純粋持株会社の場合

- ・「純粋持株会社」と記入してください。

主な事業の内容	純粋持株会社 (生産品、取扱商品又は営業種目) 純粋持株会社
---------	-----------------------------------

【8 欄の金額を実数で記入した場合の例】

7 企業全体の事業活動の内容 8 企業全体の事業活動別の売上(収入)金額

『調査票の記入のしかた』11~12ページ参照

5 欄「1売上(収入)金額」の内訳として該当する事業活動の内容を、以下のように記入してください。

【事業活動①から⑥まで】

・製造業又はサービス業の事業活動のうち、売上(収入)金額が大きい事業活動(上位6つまで)について、事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を別冊の『事業活動一覧』を参照の上、➡の右欄に記入してください。

・➡の左欄に事業活動が印字されている場合は、記載内容を確認の上、該当しなければ二重線で消し、該当する事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を➡の右欄に記入してください。

【事業活動⑦その他】

・事業活動①から⑥までに記入していない事業活動(製造業及びサービス業以外の産業も含む)がある場合は、主な事業活動を記入してください。

7 欄の事業活動ごとに、5 欄「1売上(収入)金額」の内訳を記入してください。(万円未満四捨五入)

「⑦その他」は、事業活動①から⑥以外で行っている事業活動の売上(収入)金額の合計となります。

(金額で記入できない場合は、5 欄「1売上(収入)金額」に占める割合(%)を記入してください。)(小数点以下四捨五入)

4:1 - 4:0	➡	
1 出版業	➡	
4:1 - 5:0	➡	
2 広告制作業	➡	
7:3 - 1:0	➡	
3 広告業	➡	
7:9 - 9:2	➡	6:0 - 6:0
その他の生活関連サービス業	➡	書籍・文房具小売業
	➡	7:2 - 6:0
	➡	デザイン業
	➡	7:4 - 6:0
	➡	写真業
その他(うち、主な事業活動を記入してください。)		農業 (室内及び屋上による栽培)
7		
合計		

売上(収入)金額										又は割合(%)	
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円	
										9 8 0 0 0	0,000
売上(収入)金額											又は割合(%)
										1 0 0 0 0 0	0,000
売上(収入)金額											又は割合(%)
										2 2 0 0 0 0	0,000
売上(収入)金額											又は割合(%)
										6 3 0 0 0	0,000
売上(収入)金額											又は割合(%)
										3 9 5 0 0	0,000
売上(収入)金額											又は割合(%)
										2 4 0 0 0	0,000
売上(収入)金額											又は割合(%)
										5 5 0 0	0,000
5 欄「1売上(収入)金額」											100

左欄

右欄

【8 欄の金額を割合で記入した場合の例】

4:1 - 4:0	➡	
1 出版業	➡	
4:1 - 5:0	➡	
2 広告制作業	➡	
	➡	7:4 - 6:0
	➡	写真業
その他(うち、主な事業活動を記入してください。)		農業 (室内及び屋上による栽培)
7		
合計		

売上(収入)金額										又は割合(%)		
十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円		
											0,000	1 8
売上(収入)金額											又は割合(%)	
											0,000	1 8
売上(収入)金額											又は割合(%)	
											0,000	4
売上(収入)金額											又は割合(%)	
											0,000	1
5 欄「1売上(収入)金額」											100	

記入上の注意

- 金額は1万円単位で記入してください(万円未満を四捨五入)。5千円以上1万円未満の場合は「1」万円、5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。
- 「¥」記号は記入しないでください。

7 企業全体の事業活動の内容

H 企業全体の事業活動の内容

- 事業活動の内容及びそれに対応する分類番号は、別冊『事業活動一覧』を参照してください。
※「卸売業、小売業」を業務として営んでいる場合は、取り扱う商品ごとに記入してください。
- 事業活動①から⑥までは、製造業又はサービス業の事業活動のうち、売上(収入)金額が大きい事業活動を最大6つまで記入します。
- 売上(収入)金額が上位6位までの事業活動について、▶の左欄の印字内容で、
漏れなく印字されている場合は、7欄の修正は不要で、そのまま8欄を記入してください。
漏れがあるなど、印字内容に修正等の必要がある場合、以下の順に確認・記入してください。

(ア) 印字内容の削除

P 11の 7欄④左欄を参照

売上(収入)金額が上位7位以下の事業活動が、
▶の左欄に印字されている場合

行っていない事業活動が、▶の左欄に印字されている場合

▶の左欄を二重線で消してください。

(イ) 印字のない事業活動の追記

P 11の 7欄④、⑤及び⑥右欄を参照

▶の左欄に印字された事業活動以外に、売上(収入)金額が上位6位までの事業活動がある場合

▶の右欄に、売上(収入)金額が上位6位までの事業活動の内容及びそれに対応する分類番号を記入してください。

- 事業活動①から⑥までに記入していない事業活動(製造業及びサービス業以外の産業も含む)がある場合は、「⑦その他」に主な事業活動を記入してください。
<注意> 記入時点で行っていない事業活動でも、5欄「①売上(収入)金額」(P 3参照)の内訳として含まれる場合には、企業全体の事業活動の内容として記入します。

8 企業全体の事業活動別の売上(収入)金額

I 企業全体の事業活動別の売上(収入)金額

- 事業活動別に対応する売上(収入)金額を記入してください。①～⑦の事業活動の売上(収入)金額の合計と5欄「①売上(収入)金額」(P 3参照)が同額となります。
- 事業活動別の売上(収入)金額の記入が難しい場合は、企業全体の売上(収入)金額に占める割合を記入してください。
- 商品等の販売額又は役務の給付によって実現した売上高、営業収益、完成工事高などを記入してください。
有価証券、土地・建物、機械・器具などの有形固定資産など、財産を売却して得た収入は含めません。
- 事業を継続しているにもかかわらず、事業活動に対応する売上(収入)金額がない場合は、事業活動を二重線で消さずに「0」万円と記入してください。
- 「⑦その他」の売上(収入)金額には、「事業活動①～⑥」以外の全ての事業の売上(収入)金額をまとめて記入してください。
- 割合で記入する場合は、合計が100(%)となるよう整数で記入してください。

9 電子商取引の有無及び割合

9 電子商取引の有無及び割合

『調査票の記入のしかた』13ページ参照

- 該当する番号すべてを○で囲んでください。
- 「①一般消費者と行った」に該当する場合は、5欄の「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。(小数点以下四捨五入)

- 電子商取引とは、インターネットなどを介して、貴社が設定した定型の様式により成約(受発注が確定)した商取引をいい、ホームページでの広告掲載や見積り・資料請求への対応などの商取引の準備行為は該当しません。

- J ① 一般消費者と行った* ② 他の企業と行った ③ 行わなかった

2 %

5欄「①売上(収入)金額」に占める割合を記入してください。

(※取引相手を個別に判別できない場合は、専ら一般消費者を対象に、モノ、サービスを提供するサイト(いわゆる「B to C サイト」)のことで、サイトの運営については自社か他社かは問いません)等でまとめた単位で、取引金額の割合を記入してください。

9 電子商取引の有無及び割合

J 電子商取引の有無及び割合

- 電子商取引とは、金銭的な対価を伴うモノ、サービスの提供について、インターネットなどのコンピュータネットワークを介して成約(受発注が確定)したものをいいます。
したがって、実際のサービスの提供がオンラインによるものである必要はありません。
- 「①一般消費者と行った」を選択した場合、5欄の「①売上(収入)金額」に占める一般消費者との電子商取引の割合を記入してください。記入にあたっては、以下の主な商取引の例を参考にしてください。
なお、取引相手を個別に判別できない場合は、専ら一般消費者を対象に、モノ、サービスを提供するサイト(いわゆる「B to C サイト」)のことで、サイトの運営については自社か他社かは問いません)等でまとめた単位で、取引金額の割合を記入してください。

【対象となる商取引の例】

物品の例

- インターネット・ショッピング・サイトなどに店舗し、商品を販売する場合
- 自らショッピング・サイトを構築し、商品を販売する場合

サービスの例

- 旅行・宿泊などの予約
- 自動車損害保険などの販売
- 航空機・電車・バスなどの座席予約
- インターネットバンキング
- イベントなどのチケット予約
- コンビニエンスストアに設置された端末でのチケットなどの販売

※電子商取引割合に該当する金額は、一般消費者から得た収入金額(旅行代金、運賃、保険料、インターネットバンキングの手数料など)です。

デジタルコンテンツの例

- 映像(動画)、音楽などの販売
- ゲームなどのオンライン用コンテンツの販売
- 電子書籍などの販売

【対象とならない商取引の例】

- × 受発注行為の準備行為に関連する見積り、購入前調査
 - ・見積り請求、資料請求又はカタログ請求
- × 通常、インターネット上で契約が完結することのないもの
 - ・商取引の間に電話等の連絡・確認行為が含まれる場合
 - ・対面での説明・書類提示等が必要な場合(不動産・住宅リフォーム・レンタカーなど)
- × 直接消費者と商取引を行わない広告用ホームページ開設のみの場合
 - ・商品を広告するためのホームページの開設
 - ・「買い物かご」、「カート」などによる購入や予約ができない場合
 - ・他のサイトにリンクしているだけの場合
- × 銀行、消費者金融のATM及び鉄道・航空・バス等の自動券売機の取引
 - ・航空機、電車、バスなどのインターネットからの座席予約は対象となりますが、専用線を用いた自動券売機の売上は対象外となります。

10 企業全体の年初及び年末商品手持額

11 企業全体の年間商品仕入額

K

- 2018年の年初及び年末現在で記入してください(この期間で記入できない場合は、最寄りの決算日・棚卸日で記入してください)。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
① 年初商品手持額						2	0	0	0	0	0,000
② 年末商品手持額						4	0	0	0	0	0,000

L

- 2018年1月から12月までの1年間の商品仕入額を記入してください(この期間で記入できない場合は、2018年を最も多く含む決算期間について記入してください)。(万円未満四捨五入)

	十兆	兆	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万	円
						7	5	0	0	0	0,000

10 欄、11 欄については、貴企業において、**卸売業または小売業を主な業務として営んでいる場合のみ**記入します。

記入上の注意

- 金額は1万円単位で記入してください(万円未満を四捨五入)。5千円以上1万円未満の場合は「1」万円、5千円未満の場合は「0」万円と記入してください。
- 「¥」記号は記入しないでください。

10 企業全体の年初及び年末商品手持額

K 企業全体の年初及び年末商品手持額

- 2018年(平成30年)年初及び年末現在に、販売の目的で保有していたすべての商品手持額を記入してください。2018年(平成30年)年初及び年末現在によるのが困難な場合は、最寄りの決算日又は棚卸日現在により記入してください。
- 営業用倉庫及び他の場所にある自家用倉庫、物置場などに保管してある商品、あるいは輸送中又は輸送前に売手の手元にある買入商品、また、試用販売のため、一般家庭などで試用中の商品なども商品手持額に含めます。
- 他の企業から販売を委託されている商品(受託品)は商品手持額に含め、他の企業へ販売を委託している商品(委託品)は商品手持額に含めません。なお、受託品の手持額の評価は、販売価格から手数料を差し引いた価格によります。

11 企業全体の年間商品仕入額

L 企業全体の年間商品仕入額

- 2018年(平成30年)1月から12月までの1年間(この期間で記入困難な場合は、2018年(平成30年)を最も多く含む決算期間)の企業外からの商品仕入額を記入してください。
- ※ 国外にある自企業の支店から商品を直接輸入した場合は、仕入額に含めます。